平成30年度 当初予算の概要説明

豊前市

平成30年度豊前市当初予算の概要

内閣府による平成30年2月「月例経済報告」によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とされるものの少子高齢化という急激な社会構造の変化への対応により地域間競争は激しさを増し、地方自治体の財政状況は、ますます厳しい状況となっています。

平成30年度の予算編成にあたっては、これまで取り組んできた福祉の充実、きめ細やかな教育、産業の振興、少子化・人口減対策など地域創生に向けた施策の充実を図り、市民サービスの向上と第5次総合計画の実現に努めました。

〇 会計別予算(規模)

(単位:千円,%)

	会 計 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	伸率 (C)/(B)
	一 般 会 計	11,398,900	11,604,841	▲ 205,941	▲ 1.8
	国民健康保険事業 特別会計	3,375,893	4,000,113	▲ 624,220	▲ 15.6
	後期高齢者医療事業 特別会計	468,237	460,525	7,712	1.7
 特	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	700	700	0	0.0
別会	市営駐車場事業 特別会計	10,730	10,500	230	2.2
計	バス事業特別会計	55,574	34,226	21,348	62.4
	工業用地造成事業 特別会計	200	1,410	▲ 1,210	▲ 85.8
	小 計	3,911,334	4,507,474	▲ 596,140	▲ 13.2
	水道事業会計	842,029	910,158	▲ 68,129	▲ 7.5
企	公共下水道事業会計	792,815	1,013,510	▲ 220,695	▲ 21.8
企業会計	農業集落排水施設 事業会計	0	48,578	▲ 48,578	皆減
計	東部地区工業用水道 事業会計	33,690	33,336	354	1.1
	小 計	1,668,534	2,005,582	▲ 337,048	▲ 16.8
	合 計	16,978,768	18,117,897	▲ 1,139,129	▲ 6.3

※ 一般会計については、平成29年度の当初予算 が骨格予算であったため、「平成29年度」欄に は6月補正後の予算額を表示しています。

一般会計当初予算 款別比較 (歳入)

弘 即	平成30年度		平成29年度		差引増減額	伸率
款 別	(A) 金額	構成比	<u>(B)</u> 金額	構成比	(A)-(B)=(C) 金 額	(C)/(B)
1 市 税	3, 273, 662	28. 7	3, 139, 105	27. 0	134, 557	4. 3
2地 方 譲 与 税	100, 000	0.9	100, 000	0.9	0	0.0
3利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4配 当 割 交 付 金	12,000	0. 1	12,000	0. 1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3, 000	0.0	3, 000	0.0	0	0.0
6地方消費税交付金	472, 000	4. 1	491, 000	4. 2	▲ 19,000	▲ 3.9
7自動車取得税交付金	25, 000	0.2	17, 000	0. 1	8,000	47. 1
8地方特例交付金	9, 000	0. 1	9, 000	0. 1	0	0.0
9地 方 交 付 税	3, 080, 000	27. 0	3, 200, 000	27. 6	▲ 120,000	▲ 3.8
10 交通安全対策特別交付金	6, 000	0. 1	6, 000	0. 1	0	0.0
11分担金及び負担金	196, 339	1. 7	204, 328	1.8	▲ 7,989	▲ 3.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	177, 581	1.6	178, 756	1. 5	▲ 1, 175	▲ 0.7
13 国 庫 支 出 金	1, 608, 981	14. 1	1, 710, 521	14. 7	▲ 101, 540	▲ 5.9
14 県 支 出 金	921, 822	8. 1	917, 550	7. 9	4, 272	0.5
15 財 産 収 入	71, 360	0.6	82, 311	0.7	▲ 10, 951	▲ 13.3
16 寄 附 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	490, 309	4. 3	418, 969	3.6	71, 340	17.0
18 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
19 諸 収 入	168, 526	1.5	174, 281	1. 5	▲ 5, 755	▲ 3.3
20 市 債	779, 300	6.8	937, 000	8. 1	▲ 157, 700	▲ 16.8
歳 入 合 計	11, 398, 900	100.0	11, 604, 841	100.0	▲ 205, 941	▲ 1.8
特定財源	3, 735, 432	32.8	3, 939, 250	33. 9	▲ 203, 818	▲ 5. 2
一般財源	7, 663, 468	67. 2	7, 665, 591	66. 1	▲ 2, 123	▲ 0. 1
自 主 財 源	4, 377, 797	38. 4	4, 197, 770	36. 2	180, 027	4. 3
依 存 財 源 ※構成比については、表示単位未満さ	7, 021, 103	61.6	7, 407, 071	63.8	▲ 385, 968	▲ 5. 2

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(用語説明)

地方譲与税・・・国税として徴収された税源を配分されたもの

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金

・・・県税として徴収された「利子割」「配当割」「株式譲渡所得割」「地方消費税」などが配分されたもの地方交付税・・・法人税、酒税、消費税などの国税の一定割合を、基準により国から交付されるもの

分担金及び負担金・・・工事に関する受益者分担金や私立保育所保育料などの利用者負担金

繰入金・・・財政調整基金(市の貯金)などの基金を取り崩し、一般会計に繰り入れるもの

市債・・・市の長期借入金で、臨時財政対策債(いわゆる赤字地方債)と建設地方債がある

自主財源・・・市税、分担金及び負担金、繰入金など市が自主的に収入できる財源

依存財源・・・地方交付税、国庫支出金、市債など国や県から交付されたり割り当てられたりする財源

一般会計当初予算 款別比較 (歳出)

(単位:千円,%)

	款 別		平成30	年度	平成 2 9	年度	差引増減額	伸率
款			(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	1,1,-1-
			金額	構成比	金 額	構成比	金額	(C)/(B)
1 議	会	費	142, 258	1. 2	140, 578	1.2	1, 680	1. 2
2 総	務	費	1, 106, 995	9. 7	1, 035, 925	8.9	71, 070	6. 9
3 民	生	費	4, 809, 912	42. 2	4, 995, 332	43. 0	▲ 185, 420	▲ 3. 7
4 衛	生	費	1, 012, 341	8.9	1, 118, 856	9. 6	▲ 106, 515	▲ 9.5
5 労	働	費	29, 407	0.3	33, 209	0.3	▲ 3,802	▲ 11.4
6 農	林 水 産	業費	487, 456	4. 3	547, 688	4. 7	▲ 60, 232	▲ 11.0
7 商	工	費	235, 035	2. 1	228, 519	2.0	6, 516	2. 9
8 土	木	費	953, 207	8. 4	919, 582	7. 9	33, 625	3. 7
9 消	防	費	456, 109	4. 0	466, 690	4.0	▲ 10, 581	▲ 2.3
10 教	育	費	940, 359	8. 2	911, 970	7. 9	28, 389	3. 1
11 災	害 復	旧費	18, 071	0. 2	18, 076	0. 2	A 5	▲ 0.1
12 公	債	費	1, 192, 750	10. 5	1, 173, 416	10. 1	19, 334	1.6
14 予	備	費	15, 000	0. 1	15, 000	0. 1	0	0.0
歳	出合	計	11, 398, 900	100.0	11, 604, 841	100.0	▲ 205, 941	▲ 1.8

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(用語説明)

議会費・・・議員の報酬、議員政務活動費補助金、議会事務局の人件費や議会運営に関する経費

総務費・・・市の財政や財産の管理事務、企画事務、市税の賦課徴収事務、戸籍住民基本台帳事務、選挙事務、 調査統計事務などに関する経費

民生費・・・障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などに関する経費

衛生費・・・市民の健康保持増進、し尿やゴミの処理に関する経費

労働費・・・労働者の福祉向上、労働支援に関する経費

農林水産業費・・・農林水産業振興に関する経費

商工費・・・商工・観光業の振興、企業誘致に関する経費

土木費・・・道路橋梁、河川、公園、公営住宅の整備や維持補修に関する経費

消防費・・・災害から市民の生命・身体・財産を守るための経費

教育費・・・教育の振興を図るため、学校教育、社会教育、保健体育に関する経費

災害復旧費・・・災害により被災した施設の復旧に関する経費

公債費・・・国や金融機関などから借り入れた市債の元金・利子の償還に関する経費

予備費・・・予算に計上されていない支出に緊急的に対応するための経費

一般会計当初予算 性質別比較 (歳出)

(単位:千円,%)

	平成30	年度	平成 2 9	年度	差引増減額	伸率
性 質 別	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	H ++-
	金額	構成比	金額	構成比	金額	(C)/(B)
1人 件 費	1, 861, 361	16. 3	1, 749, 948	15. 1	111, 413	6. 4
2 物 件 費	1, 578, 639	13.8	1, 462, 057	12.6	116, 582	8.0
3維持補修費	105, 946	0.9	90, 862	0.8	15, 084	16. 6
4 扶 助 費	2, 958, 389	26. 0	3, 017, 613	26. 0	▲ 59, 224	▲ 2.0
5補助費等	1, 398, 753	12. 3	1, 659, 969	14. 3	▲ 261, 216	▲ 15. 7
6 公 債 費	1, 192, 750	10. 5	1, 173, 416	10. 1	19, 334	1. 6
7 積 立 金	3, 066	0.0	3, 598	0.0	▲ 532	▲ 14.8
8投資出資貸付金	208, 783	1.8	379, 584	3. 3	▲ 170,801	▲ 45.0
9 繰 出 金	1, 300, 998	11. 4	1, 319, 125	11. 4	▲ 18, 127	▲ 1.4
10 投 資 的 経 費	775, 215	6.8	733, 669	6. 3	41, 546	5. 7
ア普通建設事業	757, 144	6. 6	715, 593	6. 2	41, 551	5.8
補助事業費	400, 621	3. 5	409, 715	3. 5	▲ 9,094	▲ 2.2
単独事業費	306, 211	2. 7	228, 630	2.0	77, 581	33. 9
その他	50, 312	0.4	77, 248	0. 7	▲ 26, 936	▲ 34.9
イ災害復旧事業	18, 071	0. 2	18, 076	0.2	A 5	▲ 0.1
11 予 備 費	15, 000	0. 1	15, 000	0. 1	0	0.0
歳出合計	11, 398, 900	100.0	11, 604, 841	100.0	▲ 205, 941	▲ 1.8
義 務 的 経 費	6, 012, 500	52. 7	5, 940, 977	51. 2	71, 523	1.2
投 資 的 経 費	775, 215	6.8	733, 669	6. 3	41, 546	5. 7
その他の経費	4, 611, 185	40. 5	4, 930, 195	42. 5	▲ 319, 010	▲ 6.5

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(用語説明)

物件費・・・市役所など施設の光熱水費や電話料、アルバイト賃金、事務にかかる消耗品などの経費

維持補修費・・・市役所などの施設や道路橋梁の補修に関する経費

扶助費・・・生活保護費や障害者支援費など福祉や医療に関する経費

補助費等・・・一部事務組合、広域連合、特別会計に対する負担金などに関する経費

公債費・・・国や金融機関などから借り入れた市債の元金・利子の償還に関する経費

繰出金・・・特別会計や広域連合に対して支出される経費

投資的経費・・・支出の効果が資本形成に向けられ、施設など資産として将来に残るものに関する経費

普通建設事業・・・道路橋梁、学校、庁舎などの新増設の建設事業に関する経費

災害復旧費・・・災害により被災した施設の復旧に関する経費

予備費・・・予算に計上されていない支出に緊急的に対応するための経費

主な建設事業

〇国・県補助事業及び単独事業

(単位:千円)

款 別	事業名	区分	予 算 額	備考
民生費	☆ ちづか保育園園庭遊具設置工事		6,655	
衛生費	合併浄化槽設置事業補助金		26,706	
斛土 貫	環境センター整備工事		20,762	
	園芸農業等総合対策事業	補	10,000	
	ため池整備事業		14,400	
農林水	農地一般単独事業		29,647	
産業費	集落基盤整備事業		24,875	
	森林環境保全直接支援事業(市有林保育作業委託料)	補	19,923	
	荒廃森林再生事業	補	30,936	
商工費	総合交流促進施設整備事業		12,180	
	道路一般単独事業		60,383	
	道路新設改良事業	補	191,153	
土木費	橋梁新設改良事業	補	11,850	
	上町~沓川池線街路事業	補	81,147	
	住宅長寿命化整備事業	補	21,060	
	防火水槽整備事業		12,393	
消防費	消防自動車購入費		10,657	
	☆ 防災無線整備事業(実施設計)		9,893	
	八屋中学校トイレ改修工事設計業務委託料		4,649	
教育費	求菩提山史跡整備事業	補	41,352	
秋月貝	求菩提山史跡公有化事業	補	12,764	
	文化的景観保護推進事業	補	5,000	

☆は新規事業

補は国・県等補助事業

主なソフト事業

(単位:千円)

款 別	事 業 名	区分	予 算 額	備考
	☆ 東松島市友好都市提携事業		298	
	ふるさと納税受付等業務委託料		25,044	
	☆ コミュニティ助成事業補助金		5,000	
総務費	新婚家庭家賃助成金		10,865	
	☆ ボランティアセンター運営事業費補助金		3,832	
	地域おこし協力隊活用事業(地域創生)		13,262	
	国際交流事業(ハワイホームステイ)		5,995	
民生費	高齢者運転免許証自主返納助成金	補	800	
	☆ 清掃奨励金		221	
衛生費	一般廃棄物収集運搬業務委託料		71,700	
	☆ し尿処理施設改良設計委託料		15,185	
	☆ 農村地域防災減災事業	補	8,100	
	鳥獸被害防止総合対策交付金	補	11,080	
農林水 産業費	☆ 地域おこし協力隊活用事業(森林農地)		2,591	
	地域おこし協力隊活用事業(水産)		5,389	
	☆ 漁港管理計画作成事業	補	8,000	
	消費生活相談業務委託料	補	2,716	
商工費	☆ 特産品開発事業補助金		1,000	
	豊前市観光協会補助金		14,926	
土木費	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	補	15,550	
上小貝	都市計画見直し業務委託料		5,312	
	震災復興体験学習事業補助金		900	
	学校給食調理業務委託料(小学校)		36,110	
	☆ 英語講師派遣事業委託料		3,904	
教育費	教育力向上事業(英語専科教職員)		6,066	
秋月月	放課後支援事業	補	2,708	
	学校給食調理業務委託料(中学校)		19,302	
	☆ 豊前市地域づくり協議会支援補助金		500	
	☆ 高齢者読書推進サービス事業補助金	補	1,000	

☆は新規事業

補は国・県等補助事業

新規事業説明

款 別	事業名	事業概要
	東松島市友好都市提携事業	東日本大震災の復興支援を通して交流を続けている宮城県東松島 市と友好都市提携を締結します。
総務費	コミュニティ助成事業補助金	地域で行われるイベント、祭りなどで使用される備品の購入、修繕などに関して助成の要望を行い、採択されたものについて助成を行います。
	ボランティアセンター運営事業 費補助金	社会福祉協議会が運営するボランティアセンターにコーディネーターを配置し、ボランティア団体の育成、活動支援に取り組みます。
民生費	ちづか保育園園庭遊具設置工事	老朽化により撤去したちづか保育園の遊具を新たに設置します。
佐	清掃奨励金	ごみの減量化を推進するため、資源物の回収を行う自治会等の団体に奨励金を交付します。
衛生費	し尿処理施設改良設計委託料	し尿及び浄化槽汚泥を公共下水道で処理するために、現在のし尿 処理施設を利用するか、新たに前処理施設を建設するか比較する ための資料作成を委託します。
	農村地域防災減災事業	ため池の一斉点検を行った結果、地震時に決壊する恐れがあり、また、決壊した場合には広い範囲に被害が及ぶと判断された池尾池の耐震調査を行います。
農林水産業費	地域おこし協力隊活用事業(森林農地)	獣肉処理加工施設に、地域おこし協力隊を活用し、獣肉処理加工 施設のサポート業務を行います。
	漁港管理計画作成事業	老朽化が進んでいる八屋漁港・松江漁港の海岸保全施設の長寿命 化計画を策定し、更新コストの平準化・縮減を図ります。
商工費	特産品開発事業補助金	地域産業の活性化を図るため、豊前市産の農林水産物を加工した 新たな特産品の開発や、既存商品の改良を行う事業者に補助金を 交付します。
消防費	防災無線整備事業(実施設計)	防災行政無線の屋内戸別受信機を整備するための全体設計を委託します。
	英語講師派遣事業委託料	2年後の学習指導要領本格実施に先がけ、英語専科教員の配置とあわせて、市内4校の6年生にネイティブな発音の英語講師を派遣します。
教育費	豊前市地域づくり協議会支援補助金	公民館を中心とした地域づくり協議会を設立し、地域づくり計画を策定することで、地域の課題の共有、解決を図ります。
	高齢者読書推進サービス事業 補助金	図書館に来館することが困難な高齢者等に対して自宅まで本を届けて回収する体制をつくり、図書館利用の増加を図ります。